



2020年11月27日

各 位

会 社 名 株式会社レオパレス21
代 表 者 名 代表取締役社長 宮尾 文也
(コード番号 8848 東証第一部)
問 合 せ 先 経営企画部長 竹倉 慎二
(TEL 050-2016-2907)

子会社等の異動を伴う株式の譲渡について

当社は2020年11月27日開催の取締役会において、当社子会社であるエンプラス株式会社（以下、エンプラス）の全株式を、リコーリース株式会社（以下、リコーリース）へ譲渡することを決議いたしましたので下記の通りお知らせいたします。なお、本株式譲渡にともないエンプラスは当社の連結対象子会社から除外されることとなります。

記

1. 株式譲渡の理由

エンプラスは、2017年10月に当社連結子会社となった後、主にリロケーションマネジメント事業、サービスアパートメント事業を担う子会社として、現在に至っております。

この間、当社グループにおいて企業のグローバル人事に関わる課題を解決し、国際事業・国内事業のビジネス領域拡大に寄与して参りましたが、今後のグループ全体における経営資源の最適配分の観点から、リコーリースへの株式譲渡を決定いたしました。

当社は、様々な選択肢を検討した結果、エンプラスの一層の事業成長と企業価値向上のためには、リコーリースへエンプラスの株式を譲渡することで、リコーリースが行っている賃貸住宅に付加価値を付け提供する「ソーシャルイノベーション事業」にエンプラスのリロケーションマネジメント・サービスアパートメント運営受託の事業を付加することで事業拡大を図ることが、最善の策であるとの判断に至りました。

2. 異動する子会社等の概要

(1) 名称	エンプラス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区四番町4-8 野村ビル2階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 雲下 加奈
(4) 事業内容	リロケーションマネジメント事業 サービスアパートメント企画・運営・紹介事業 プロパティマネジメント事業 海外サービスアパートメントの仲介事業 外国人向け賃貸仲介・売買仲介事業 外国人向けITマーケティング事業
(5) 設立年月日	2004年5月
(6) 資本金	3億1,200万円

(7) 大株主及び持株比率	株式会社レオパレス 2 1 雲下加奈	98.3% 1.7%
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社株式の 98.3%を保有しています。
	人的関係	当該会社の取締役 1 名、従業員 1 名は、当社からの出向者です。 当社の従業員 6 名は、当該会社からの出向者です。
	取引関係	取引先の紹介等、取引関係があります。

3. 譲渡（取得）の相手先の概要

(1) 名称	リコーリース株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区紀尾井町 4-1 ニューオータニガーデンコート	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 中村 徳晴	
(4) 事業内容	リース・割賦事業、金融サービス事業	
(5) 設立年月日	1976 年 12 月	
(6) 資本金	78 億 9,686 万円	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社リコー	33.7%
	みずほリース株式会社	20.0%
	BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY	
	SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	3.4%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.4%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.1%
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	2.3%
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.2%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.1%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口 5）	1.0%
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1.0%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項はございません。
	人的関係	記載すべき事項はございません。
	取引関係	事務機器等のリース取引がございます。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	6,960 株
(2) 譲渡株式数	6,960 株
(3) 譲渡価額	当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきますが、譲渡価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	0 株

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2020 年 11 月 27 日
(2) 株式譲渡契約締結日	2020 年 11 月 30 日
(3) 株式譲渡実行日	2020 年 11 月 30 日（予定）

6. 今後の見通し

本件が当社の 2021 年 3 月期業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後の状況により公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示致します。

以上